

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険は、平成30年度から県が市とともに行うものとされ、県は財政運営の責任主体として、国民健康保険の安定的な運営を図り、市は地域住民に身近な存在として、被保険者の資格管理、国民健康保険税の賦課徴収、保険給付、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業を実施しています。

令和6年度は、国民健康保険税の課税限度額の引上げと、税率改定を行うとともに、収納率向上対策を引き続き行いました。令和7年度税率の検討については国民健康保険事業費納付金本算定結果を反映する検討方法に見直しました。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、保険証が廃止されたため、資格取得者や変更のあった被保険者に、資格確認書又は資格情報のお知らせの交付を行いました。

特定保健指導の実施率向上のため、集団健診を受けられた方のうち保健指導の対象と見込まれる方に対して、健診当日に初回面接を実施し、特定保健指導の利用がなかった方に対し、訪問による利用勧奨を実施しました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
1	歳 入 総 額	7,234,804,920	7,577,828,777
2	歳 出 総 額	7,110,675,964	7,495,011,540
3	歳 入 歳 出 差 引 額	124,128,956	82,817,237
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	124,128,956	82,817,237
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人)

区分 年度	世 帯 数				人 口			
	全 市	加入世帯	加入率(%)	加入世帯数 年度平均	全 市	被保険者数	加入率(%)	被 保 険 者 数 年 度 平 均
R 6	37,456	9,020	24.1	9,292	82,797	13,276	16.0	13,853
R 5	37,105	9,470	25.5	9,744	83,267	14,193	17.0	14,726

注) 年度平均以外は各年度末現在の数値

3 国民健康保険税（現年課税分）の状況

（単位 円、％）

区分 年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	1 世帯当りの 調定額 (C)	(C)の前 年度比
R 6	1,495,165,200	1,425,826,391	95.4	160,909	7.6
R 5	1,457,129,600	1,382,217,624	94.9	149,541	△2.9

4 保険給付の状況

(1) 療養諸費

（単位 件、円）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
療 養 の 給 付 等	診療費及び 食事療養費	172,867	4,413,908,997	183,057	4,763,361,273
	調 剤	82,607	952,822,374	86,688	1,008,930,380
	訪 問 看 護 療 養 費	1,024	93,698,560	974	95,740,920
	小 計 (a)	256,498	5,460,429,931	270,719	5,868,032,573
療 養 費 等 (b)		5,400	50,515,672	5,814	53,874,480
療 養 諸 費 計 (a) + (b)		261,898	5,510,945,603	276,533	5,921,907,053
一人当たりの療養 諸費費用額 (円)		397,816		402,140	

注 1) 費用額は10割分

注 2) 第三者納付金及び返納金分を控除

(2) 療養諸費費用額負担区分（令和 6 年度）

（単位 円）

区 分	療養の給付等	療 養 費 等	合 計
費 用 額	5,460,429,931	50,515,672	5,510,945,603
保 険 者 負 担 分	4,009,292,358	37,659,320	4,046,951,678
一 部 負 担 金	1,245,974,817	10,163,959	1,256,138,776
他 法 負 担 分	205,162,756	2,692,393	207,855,149

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(3) 高額療養費 (単位 件、円)

年度	件 数	費 用 額	1 件当たりの 費 用 額
R 6	10,014	564,828,791	56,404
R 5	11,814	615,749,486	52,120

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(4) その他の保険給付 (令和 6 年度) (単位 件、円)

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの 費 用 額
出産育児一時金	28	13,916,410	497,015
葬 祭 費	77	3,850,000	50,000
傷 病 手 当 金	0	0	0

5 特定健康診査などの状況

(1) 特定健康診査 (令和 6 年度) (単位 人、%)

区 分	対 象 者 数	受 診 者 数	実 施 率
40～64歳	4,147	1,464	35.3
65～74歳	7,513	4,239	56.4
計	11,660	5,703	48.9

(2) 特定保健指導 (令和 6 年度) (単位 人、%)

支援レベル	区 分	対象者数	利用者数	実 施 率
情報提供	40～74歳	5,331	5,331	100.0
動機づけ支援	40～64歳	99	50	50.5
	65～74歳	379	216	57.0
積極的支援	40～64歳	136	52	38.2
動機づけ・積極的支援の合計		614	318	51.8

注 1) 情報提供は、健診受診者全員を対象とし、健診結果、健診時の質問票から対象者個人に合わせた情報を提供しました。

注 2) 動機づけ支援は、健診結果と問診票から、生活習慣の改善が必要と判断された方で、生活習慣を変えるに当たって、意思決定の支援が必要な方を対象とし、自分の生活習慣の改善点、伸ばすべき行動などに気づき、自ら目標を設定し行動に移すことができるように支援しました。

注 3) 積極的支援は、健診結果・問診票から、生活習慣の改善が必要な方で、そのために保健師、管理栄養士などの専門職による継続的できめ細やかな支援が必要な方を対象とし、詳細な質問票、健診結果やその経年変化などから、対象者自らが自分の身体に起こっている変化への理解を促すとともに、対象者が考える将来の生活像を明確にし、具体的に実践可能な行動目標を対象者が選択できるように支援しました。

注 4) 65～74歳は、積極的支援相当であっても、動機づけ支援の対象としました。

後期高齢者医療事業特別会計決算

愛知県後期高齢者医療広域連合と愛知県内のすべての市町村が協力して実施している75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満の障がい者を対象とした医療事業です。

令和6年度は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、保険証が廃止されたため、12月2日以降の資格取得者や変更のあった被保険者に対して、新たに資格確認書の交付を行いました。また、限度額認定証等の廃止に伴い、任意記載事項を併記した資格確認書を申請者に交付しました。

国が推進するシステム標準化に伴い、標準仕様に準拠したシステムを導入するため、システム開発業者と連携し、後期高齢者医療システムの標準化の準備を行いました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
1 歳 入	総 額	1,699,005,550	1,439,007,554
2 歳 出	総 額	1,694,957,665	1,426,390,469
3 歳 入 歳 出	差 引 額	4,047,885	12,616,785
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5 実 質	収 支 額	4,047,885	12,616,785
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 被保険者の状況

(単位 人、%)

区 分	年度末被保険者数			年度平均被保険者数		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
高 齢 者	13,937	13,383	4.1	13,702	13,093	4.7
65歳以上75歳未満の障がい者	330	362	△8.8	345	377	△8.5
合 計	14,267	13,745	3.8	14,047	13,470	4.3

注) 年度平均被保険者数は、4月から翌年3月までの各月末現在の平均

3 医療給付の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合資料)

(単位 件、円)

区 分	給付件数	給 付 額	1件当たりの給付額	1人当たりの給付額
療 養 給 付 費	422,085	10,590,008,932	25,090	
補 装 具 ほ か	8,504	101,906,583	11,983	
訪問看護療養費	1,311	243,381,254	185,646	
移 送 費	0	0	0	
高 額 療 養 費	46,072	746,746,823	16,208	
高額介護合算	742	9,552,420	12,874	
合 計	478,714	11,691,596,012	24,423	834,875

葬 祭 費	717	35,850,000	50,000	
-------	-----	------------	--------	--

注1) 療養給付費は、病院、診療所及び歯科診療所で医療を受けたとき又は医師及び歯科医師の処方に基づいて薬を受けたときの医療費及び入院時食事療養費に要する費用

注2) 補装具ほかは、補装具、柔道整復、あんま・針灸などの費用

注3) 1人当たりの給付額は、給付額を3月から翌年2月までの各月末現在の被保険者数の平均値(14,004人)で除した数

企 業 会 計

水 道 事 業 会 計 決 算

令和6年度の水道事業は、前年度に比べ、給水戸数が351戸（0.9％）増の37,435戸、給水人口は469人（0.6％）減の82,761人となりました。

年間給水量は、10,022㎥（0.1％）増の8,884,774㎥、年間有収水量は55,480㎥（0.7％）減の8,280,364㎥となり、有収率は、0.7ポイント減の93.2％となりました。

一日最大給水量は、415㎥（1.6％）増の26,825㎥（発生日1月28日）、一日平均給水量は94㎥（0.4％）増の24,342㎥となりました。

給水人口の減少、有収水量の減少により、総収益は8,087,766円（0.6％）減の1,258,672,863円となりました。

施設整備では、基幹配水管耐震化や区画整理及び管網整備などに伴う配水管布設工事を5件、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を4件、配水場の老朽化に伴う施設更新工事を1件、自動水質監視装置の更新工事を1件、備蓄倉庫兼給水拠点を整備するため給水拠点整備工事を1件施工し、安定した給水を継続できるよう努めました。

1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
収益的収支	収 入 (A)	1,258,672,863	1,266,760,629	△8,087,766
	支 出 (B)	1,127,359,815	1,095,917,273	31,442,542
	差 引 (A)-(B)	131,313,048	170,843,356	△39,530,308
資本的収支	収 入 (a)	212,299,660	230,048,046	△17,748,386
	支 出 (b)	694,934,010	801,172,396	△106,238,386
	差 引 (a)-(b)	△482,634,350	△571,124,350	88,490,000

注) 収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和6年4月1日から7年3月31日まで）

（単位 円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1 営業収益	1,113,884,580	1,118,666,497	△4,781,917
2 営業費用	1,112,527,652	1,082,032,140	30,495,512
営業収支	1,356,928	36,634,357	△35,277,429
3 営業外収益	144,667,992	147,421,617	△2,753,625
4 営業外費用	14,407,543	13,736,401	671,142
営業外収支	130,260,449	133,685,216	△3,424,767
経常利益	131,617,377	170,319,573	△38,702,196
5 特別利益	120,291	672,515	△552,224
6 特別損失	424,620	148,732	275,888
当年度純利益	131,313,048	170,843,356	△39,530,308
前年度繰越利益剰余金	0	80,926,980	△80,926,980
その他未処分利益剰余金 変動額	234,477,915	190,115,517	44,362,398
当年度未処分利益剰余金	365,790,963	441,885,853	△76,094,890

3 貸借対照表（税抜き）（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	8,118,287,147	3 固定負債	1,771,418,070
2 流動資産	893,296,072	4 流動負債	666,212,699
		5 繰延収益	2,457,711,231
		負債合計	4,895,342,000
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,502,676,037
		7 剰余金	613,565,182
		資本合計	4,116,241,219
資産合計	9,011,583,219	負債資本合計	9,011,583,219

下 水 道 事 業 会 計 決 算

令和6年度の下水道事業は、前年度に比べ、南部処理区の処理水量が、122,200㎥（1.6％）増の7,717,910㎥、有収水量は、53,127㎥（0.8％）減の6,568,969㎥、有収率は、2.1ポイント減の85.1％となりました。また、東部処理区の処理水量は、8,736㎥（0.6％）増の1,372,876㎥、有収水量は、688㎥（0.1％）減の1,164,467㎥、有収率は0.6ポイント減の84.8％となりました。

建設改良事業では、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事や砂ろ過施設土木及び機械設備工事・汚泥濃縮施設機械設備工事・監視制御・受変電施設電気設備工事、中継ポンプ場更新工事、汚水幹線補強工事、公共下水道事業污水管理設工事、重要幹線耐震補強工事等を実施しました。

6年度末の処理区域は、南部処理区が1,320.4ha、東部処理区が190.1ha、合計1,510.5haで、これは事業計画に位置づけた1,516.9haの99.6％に当たり、下水道普及率は、96.9％になりました。

1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
収益的収支	収 入 (A)	2,064,250,851	1,986,924,120	77,326,731
	支 出 (B)	1,958,575,530	1,913,206,742	45,368,788
	差 引 (A)-(B)	105,675,321	73,717,378	31,957,943
資本的収支	収 入 (a)	1,892,347,318	1,108,576,055	783,771,263
	支 出 (b)	2,242,443,235	1,357,350,965	885,092,270
	差 引 (a)-(b)	△350,095,917	△248,774,910	△101,321,007

注）収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和6年4月1日から7年3月31日まで）

（単位 円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
1 営業収益	1,100,142,758	1,106,331,805	△6,189,047
2 営業費用	1,902,823,815	1,854,942,440	47,881,375
営業収支	△802,681,057	△748,610,635	△54,070,422
3 営業外収益	935,708,802	872,896,016	62,812,786
4 営業外費用	55,350,414	57,707,503	△2,357,089
営業外収支	880,358,388	815,188,513	65,169,875
経常利益	77,677,331	66,577,878	11,099,453
5 特別利益	28,399,291	7,696,299	20,702,992
6 特別損失	401,301	556,799	△155,498
当年度純利益	105,675,321	73,717,378	31,957,943
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動額	196,711,426	215,179,993	△18,468,567
当年度未処分利益剰余金	302,386,747	288,897,371	13,489,376

3 貸借対照表（税抜き）（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	25,943,653,671	3 固定負債	5,151,951,290
2 流動資産	2,662,608,023	4 流動負債	990,469,959
		5 繰延収益	19,292,126,259
		負債合計	25,434,547,508
		資 本 の 部	
		6 資本金	1,886,043,220
		7 剰余金	1,285,670,966
		資本合計	3,171,714,186
資産合計	28,606,261,694	負債資本合計	28,606,261,694

【参考】 企業会計 その他統計資料

[水道事業会計] 関連指標 (単位 ٪)

区 分	令和6年度	令和5年度	特記事項（増減理由等）
経常収支比率	111.7	115.5	給水人口などの減少に伴い営業収益が減少し、営業費用が増加したため。
料金回収率	107.7	112.4	営業費用の増加、年間有収水量の減少に伴い、給水原価が上がったため。
有収率	93.2	93.9	管路の老朽化が進み、有収水量が減少したため。

[下水道事業会計] 関連指標 (単位 ٪)

区 分	令和6年度	令和5年度	特記事項（増減理由等）
経常収支比率	104.0	103.5	電気料金高騰による包括運転管理委託料の増加等により経常費用が増加したものの、他会計負担金長期前受金戻入の増加により経常収益が増加したため。
有収率	85.1	86.9	不明水量が増加したため。
下水道普及率	96.9	96.9	なし。
水洗化率	99.1	99.1	なし。

参 考 資 料

I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標（KPI）

第6次知多市総合計画は、まちづくりに関わるすべての人にとっての羅針盤となるもので、その進行管理として、総合計画の重点戦略において設定した重要業績評価指標（KPI）に係る事業実績等を基本目標の体系ごとに示します。

基本目標1 ひとづくり

未来を担う子どもを地域全体で支えるとともに、子どもを健やかに育てることができる環境や切れ目のない支援を整え、子育て世帯に選ばれるまちを目指します。

ひとづくりを通じて、地域への関心を高め、地域のために行動する市民を増やすことで地域への愛着が生まれ、さらなる活動が生まれるなど、まちづくりの好循環を導きます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-1 子育てしやすい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉事業費 ・子育て広場事業費 ・放課後子ども総合プラン事業費 ・保育園運営費 ・保育園整備費 ・民間保育事業費 ・民間保育施設整備費 ・やまもも園運営費 ・幼稚園整備費 	1 保育園・幼稚園等の待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2024年)	0人
		2 放課後児童クラブの待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2024年)	0人
		3 子どもが地域や家庭で安心して育てられていると思う市民の割合	74.8% (2019年)	74.7% (2024年)	↑
1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育振興事業費 ・小学校管理費 ・小学校建設費 ・中学校建設費 ・学校給食センター運営費 	1 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(小6／中3)	87.3%／ 80.3% (2019年)	85.1%／ 80.9% (2024年)	95.0%／ 95.0%
		2 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6／中3)	85.9%／ 65.7% (2019年)	79.4%／ 62.9% (2024年)	90.0%／ 90.0%
		3 地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人の協働による活動を行った学校の数(小学校／中学校)	7校／2校 (2019年)	10校／5校 (2024年)	10校／5校
		4 児童・生徒が適切な環境のもとで学習していると思う市民の割合	75.7% (2019年)	81.1% (2024年)	↑
1-3 市民協働によるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業費 ・市民活動支援事業費 	1 自治会、町内会への加入率	70.1% (2019年)	65.3% (2024年)	70.0% (施策の推進により、低下を抑制)
		2 地域活動やボランティア活動に参加している市民の割合	27.2% (2019年)	22.7% (2024年)	↑
		3 コミュニティ、町内会、自治会などの地域活動が活発に行われていると思う市民の割合	66.5% (2019年)	58.7% (2024年)	↑
		4 青少年が地域の行事やボランティア活動に参加していると思う市民の割合	29.5% (2019年)	28.1% (2024年)	↑

政策	関連施策の事業 (款項目)	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-4 学びを楽しむまちづくり	・生涯学習振興事業費 ・公民館運営費 ・歴史民俗博物館整備費	1 まちづくりセンター、 公民館利用者数 ※1	150,129人 (2018年)	124,116人 (2024年)	160,600人
		2 歴史民俗博物館の来館者数	21,767人 (2018年)	13,490人 (2024年)	24,000人
		3 図書館の貸出冊数	536,880冊 (2018年)	456,740冊 (2024年)	603,000冊
		4 サークル活動や習いごとなど、文化活動、生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.0% (2019年)	28.8% (2024年)	↑
1-5 多様性を認め合うまちづくり		1 市の審議会などの委員会への女性登用率	26.6% (2019年)	27.8% (2024年)	↑
		2 コミュニティ役員の女性登用率	14.5% (2019年)	14.4% (2024年)	↑
		3 性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	50.2% (2019年)	51.4% (2024年)	↑
		4 外国人が暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	39.9% (2019年)	44.3% (2024年)	↑

※1 八幡コミュニティセンターに移行した八幡まちづくりセンターに係る数値を基準値、現状値、目標値から控除し掲載(八幡まちづくりセンターを含む数値:基準値164,065人 目標値175,000人)

基本目標2 あんしんづくり

人と人がつながり、地域で支え合うことにより、暮らしの安心感を高めるとともに、誰一人社会から孤立せず、適切な支援を受けられる体制を整えます。

災害時だけでなく、日々の暮らしにおいても、人やまちのつながりを大切に、自助、互助、共助、公助による連携を強化し、市民協働により安心して暮らせるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-1 共に支え合う地域づくり	・社会福祉事業費 ・障害者福祉事業費 ・高齢者福祉事業費 ・介護保険事業費	1 地域交流サロン開設か所数	40か所 (2018年)	50か所 (2024年)	70か所
		2 認知症サポーターの人数	6,564人 (2019年)	8,425人 (2024年)	12,000人
		3 普段の生活の中で助け合える地域になっていると思う市民の割合	61.1% (2019年)	58.0% (2024年)	↑
		4 高齢者がいきがいを持ち、安心して暮らしていると思う市民の割合	54.2% (2019年)	55.7% (2024年)	↑

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業費 ・生活困窮者自立支援事業費 ・児童虐待・DV対策事業費 ・福祉医療事業費 	1 身近なところで相談でき、支えてもらえる福祉の制度・活動があると思う市民の割合	51.5% (2019年)	55.7% (2024年)	↑
		2 障がい者サービスが整っていると思う市民の割合	46.2% (2019年)	50.2% (2024年)	↑
2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり	・地域交通事業費	1 コミュニティ交通の1便当たりの利用者数	11人 (2018年)	17人 (2024年)	15人
		2 地域交通(バスなど)により市内の移動が便利であると思う市民の割合	22.0% (2019年)	25.1% (2024年)	↑
2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・防災まちづくり事業費 ・地域安全対策事業費 ・河川等管理費 ・民間住宅耐震改修費 ・空家対策事業費 ・消防・救急事業費 ・消防車両整備費 	1 住宅耐震化率	80.9% (2018年)	83.4% (2024年)	95.0%
		2 交通事故発生件数	1,825件 (2018年)	1,781件 (2024年)	1,740件
		3 刑法犯認知件数	342件 (2018年)	347件 (2024年)	340件
		4 日頃から家庭で地震や風水害などへの備えをしている市民の割合	43.0% (2019年)	47.2% (2024年)	↑
		5 行政や地域の防災対策により、安心して暮らしていると思う市民の割合	65.6% (2019年)	64.5% (2024年)	↑
		6 消防・救急体制が充実していると思う市民の割合	83.1% (2019年)	84.9% (2024年)	↑
2-5 生涯を通じた健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・予防事業費 ・各種検診等事業費 ・健康推進事業費 ・母子保健事業費 ・後期高齢者保健指導事業費 ・スポーツ教室・大会事業費 ・生涯スポーツ施設整備費 	1 65歳以上の高齢者が要介護認定を受けている割合	11.0% (2018年)	12.4% (2024年)	15.0%以内 (施策の推進により、増加を抑制)
		2 国民健康保険被保険者1人当たり医療費	345,849円 (2018年)	397,816円 (2024年)	県内市町村平均医療費のプラス1%以内
		3 週1回以上運動やスポーツに取り組んでいる市民の割合	64.6% (2019年)	67.4% (2024年)	↑
		4 健康診査やがん検診を定期的に受けている市民の割合	78.8% (2019年)	78.3% (2024年)	↑

基本目標3 にぎわいづくり

長年築いてきた緑園都市に磨きをかけ快適な住環境を整備すること、地域に新たな仕事をつくること、買物や食事の利便性を高めること、また、イベントや観光などの楽しさを創出することなどを連携して進めます。

暮らしの満足度を高め、定住人口の増加を図り、これからも知多市で暮らし続けたい、知多市で暮らしてみたいと感じることが出来るまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
3-1 にぎわいの拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備事業費 ・商工振興事業費 ・道路新設改良費 ・橋りょう新設改良費 ・朝倉駅周辺整備事業費 	1 市内に買物や外食で利用したい店があると思う市民の割合	40.6% (2019年)	48.1% (2024年)	↑
		2 駅周辺が機能的で利用しやすいと思う市民の割合	15.3% (2019年)	15.9% (2024年)	↑
3-2 新たなしごとの場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策事業費 ・産業振興事業費 	1 市内で働く市民の割合	35.7% (2015年)	34.4% (2020年)	36.3%
		2 市内の企業や商店に活力があると思う市民の割合	17.7% (2019年)	26.2% (2024年)	↑
		3 仕事と仕事以外の時間とのバランス(ワーク・ライフ・バランス)がとれている市民の割合	62.1% (2019年)	67.3% (2024年)	↑
3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・緑と花の推進事業費 ・公園等管理費 ・公園等整備費 	1 社会動態数(転入者数-転出者数)	▲223人 (2018年)	▲204人 (2024年)	↑
		2 子育て世帯の純移動数	▲232人 (2018年)	▲152人 (2024年)	↑
		3 知多市の自然、公園、家の周辺などの「まちの緑」に満足している市民の割合	69.5% (2019年)	71.0% (2024年)	↑
		4 知多市でこれからも暮らし続けたいと思っている市民の割合	82.4% (2019年)	83.6% (2024年)	↑
3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年活動支援事業費 ・商工振興事業費 	1 創業件数	19件 (2018年)	30件 (2024年)	30件
		2 夢や目標、新しいことに向かってチャレンジしている市民の割合	36.9% (2019年)	40.9% (2024年)	↑
3-5 観光に活かすことができる魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興事業費 	1 観光入込客数	927,233人 (2018年)	1,029,585人 (2024年)	1,000,000人
		2 観光として魅力ある場所やイベントがあると思う市民の割合	20.0% (2019年)	22.7% (2024年)	↑

Ⅱ 普通会計決算の概要について

決算統計（総務省の地方財政状況調査）では、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計にまとめたものを「普通会計」としています。

知多市の普通会計は、一般会計から、在宅ケアセンターで実施している訪問看護事業分を除いたものです。

1 普通会計年度別歳入決算状況

(単位 千円)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			決算額 増減率 %	決算額 構成比 %	決算額 増減率 %
	決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)			
地方税 *	15,417,436	1,133,306	14,284,130	44.9	15,338,492	1,123,833	14,214,659	47.3	△ 1.5
地方譲与税	315,294		315,294	0.9	315,526		315,526	1.0	1.1
利子割交付金	7,474		7,474	0.0	5,538		5,538	0.0	△ 2.7
配当割交付金	153,005		153,005	0.5	114,999		114,999	0.3	15.2
株式等譲渡所得割交付金	202,791		202,791	0.6	118,443		118,443	0.4	72.6
地方消費税交付金	1,994,012		1,994,012	5.8	1,898,584		1,898,584	5.8	△ 0.8
自動車税環境性能割交付金	71,680		71,680	0.2	59,268		59,268	0.2	8.8
法人事業税交付金	208,557		208,557	0.6	157,210		157,210	0.5	6.1
地方特例交付金	521,013		521,013	1.5	122,516		122,516	0.4	△ 4.4
地方交付税	1,728,718	112,561	1,616,157	5.0	1,368,544	110,409	1,258,135	4.2	20.5
交通安全対策特別交付金	8,296		8,296	0.0	8,710		8,710	0.0	△ 10.8
分担金及び負担金 *	341,700		341,700	1.0	338,920		338,920	1.0	7.0
使用料 *	353,547	65	353,482	1.0	400,445	392	400,053	1.2	3.4
手数料 *	229,006		229,006	0.7	316,096		316,096	1.0	△ 6.3
国庫支出金	5,328,229	1,774,566	3,553,663	15.5	4,836,879	1,614,111	3,222,768	14.9	△ 6.5
県支出金	2,133,153	292,054	1,841,099	6.2	1,972,673	229,292	1,743,381	6.1	△ 5.8
財産収入 *	372,629	331,953	40,676	1.1	255,532	214,161	41,371	0.8	△ 72.8
寄附金 *	231,415	231,415		0.7	167,471	167,471		0.5	1.0
繰入金 *	1,026,552	1,026,552		3.0	1,387,510	1,387,510		4.3	455.6
繰越金 *	558,498	558,498		1.6	674,095	674,095		2.1	△ 24.5
諸収入 *	1,420,801	688,226	732,575	4.1	1,778,257	1,020,149	758,108	5.5	13.1
地方債	1,736,800	1,736,800		5.1	817,600	817,600		2.5	1.0
合 計	34,360,606	7,885,996	26,474,610	100.0	32,453,308	7,359,023	25,094,285	100.0	0.2
歳入構成比 (%)	100.0	23.0	77.0	100.0	100.0	22.7	77.3	56.8	56.8
自主財源 * 印	19,951,584	3,970,015	15,981,569	58.1	20,656,818	4,587,611	16,069,207	63.7	1.1
依存財源 (合計 - 自主財源)	14,409,022	3,915,981	10,493,041	41.9	11,796,490	2,771,412	9,025,078	36.3	△ 1.3

2 普通会計年度別歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度	
	決 算 額	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %	決 算 額 構 成 比 %
議 会 費	241,964	0.7	1.9	0.8
総 務 費	4,014,908	12.2	22.7	10.5
民 生 費	14,917,867	45.5	10.9	43.2
衛 生 費	3,731,423	11.4	△ 20.5	15.0
労 働 費	43,345	0.1	△ 2.1	0.1
農林水産業費	324,235	1.0	29.8	0.8
商 工 費	355,154	1.1	△ 64.2	3.2
土 木 費	2,246,991	6.8	△ 0.7	7.3
消 防 費	1,104,960	3.4	21.0	2.9
教 育 費	4,034,575	12.3	27.4	10.2
災害復旧費		0.0		0.0
公 債 費	1,810,357	5.5	△ 2.9	6.0
諸支出金		0.0		0.0
合 計	32,825,779	100.0	5.4	100.0
				1.2

(2) 普通会計性質別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		令和 6 年 度				令和 5 年 度									
		決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	一 般 財 源		決 算 額 増減率 %	経常収 支比率 %	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増減率 %	経常収 支比率 %				
1	人件費 (a)	6,708,714	134,581	6,574,133	6,036,232	20.4	12.0	30.8	5,992,322	105,278	5,887,044	5,370,164	19.2	2.1	29.0
2	物件費	5,413,304	921,291	4,492,013	3,279,486	16.5	△ 16.2	16.7	6,456,474	1,258,673	5,197,801	3,937,567	20.7	6.1	21.2
3	維持補修費	332,698	38,254	294,444	281,179	1.0	0.0	1.4	332,759	25,331	307,428	293,179	1.1	8.0	1.6
4	扶助費	8,345,133	1,024,995	7,320,138	2,577,015	25.4	9.1	13.2	7,650,259	950,059	6,700,200	2,320,873	24.5	4.5	12.5
5	補助費等	4,317,620	1,572,854	2,744,766	2,639,988	13.2	△ 5.1	13.5	4,551,842	1,988,220	2,563,622	2,461,465	14.6	△ 2.1	13.3
6	公債費	1,810,357		1,810,357	1,803,350	5.5	△ 2.9	9.2	1,865,011		1,865,011	1,860,663	6.0	1.7	10.0
	うち元利償還金	1,810,357		1,810,357	1,803,350	5.5	△ 2.9	9.2	1,865,011		1,865,011	1,860,663	6.0	1.7	10.0
	うち一時借入金利子					0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0
7	積立金	401,990	401,990			1.2	92.7	0.0	208,593	208,593			0.7	△ 75.6	0.0
8	投資及び出資・貸付金	111,000	111,000			0.4	△ 0.9	0.0	112,000	112,000			0.4	△ 1.8	0.0
9	繰出金	2,076,442	367,612	1,708,830	1,279,463	6.3	2.7	6.5	2,021,174	422,765	1,598,409	1,193,571	6.5	10.8	6.4
	小 計	29,517,258	4,572,577	24,944,681	17,896,713	89.9	1.1	91.3	29,190,434	5,070,919	24,119,515	17,437,482	93.7	1.1	94.0
10	普通建設事業費	3,308,521	3,308,521			10.1	68.7		1,960,848	1,960,848			6.3	2.3	
	うち単独事業費	2,180,664	2,180,664			6.7	23.2		1,770,055	1,770,055			5.7	35.0	
11	災害復旧事業費					0.0	0.0						0.0	△ 100.0	
	小 計 (投資の経費)	3,308,521	3,308,521			10.1	68.7		1,960,848	1,960,848			6.3	1.7	
	うち人件費 (b)	171,523	171,523			0.5	43.5		119,495	119,495			0.4	3.9	
	合 計	32,825,779	7,881,098	24,944,681	17,896,713	100.0	5.4		31,151,282	7,031,767	24,119,515	17,437,482	100.0	1.2	
	うち人件費 (a)+(b)	6,880,237	306,104	6,574,133	6,036,232	20.9	12.6		6,111,817	224,773	5,887,044	5,370,164	19.6	2.1	
	義務的経費 (1+4+6)	16,864,204	1,159,576	15,704,628	10,416,597	51.4	8.7		15,507,592	1,055,337	14,452,255	9,551,700	49.8	3.2	
	消費的経費 (1+2+3+4+5)	25,117,469	3,691,975	21,425,494	14,813,900	76.5	0.5		24,983,656	4,327,561	20,656,095	14,383,248	80.2	3.1	

3 令和6年度普通会計歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出の性質別内訳及び財源内訳

性質別 \ 目的別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計
(単位 千円)															
1	人件費	224,634	1,724,426	2,244,482	571,960	8,015	71,209	98,716	336,074	809,817	619,381				6,708,714
2	物件費	14,892	1,128,854	601,182	1,433,253	3,035	27,757	58,700	385,754	98,033	1,661,844				5,413,304
3	維持補修費		12,499	23,447	2,351		7,520	974	204,300	2,122	79,485				332,698
4	扶助費			8,039,893	16,338						288,902				8,345,133
5	補助費等	2,438	286,719	1,464,600	1,630,672	27,295	64,733	90,764	535,405	75,517	139,477				4,317,620
6	普通建設事業費		476,514	467,260	76,194		153,016		775,834	119,471	1,240,232				3,308,521
7	災害復旧事業費														0
8	公債費												1,810,357		1,810,357
9	積立金		385,896	561	655				9,624		5,254				401,990
10	投資及び出資・貸付金					5,000		106,000							111,000
11	繰出金			2,076,442											2,076,442
合 計		241,964	4,014,908	14,917,867	3,731,423	43,345	324,235	355,154	2,246,991	1,104,960	4,034,575		1,810,357		32,825,779
財 源	国庫支出金		63,658	3,733,291	33,931				90,983	2,305	337,797				4,261,965
	県支出金		185,776	1,587,462	16,778		48,579	1,721	42,003		140,719				2,023,038
	使用料・手数料		40,483	123,020	227,908		806		25,774	18,215	71,462		7,007		514,675
	分担金・負担金・寄附金			211,202	132,475		8	852	86		5,000				349,623
内 訳	財産収入		303,004	411	666				237	1,400	264				305,982
	繰入金			30,600	192,986				16,354		3,951				243,891
	諸収入		137,258	282,841	78,913	5,000	52,118	106,762	102,307	2,020	362,664				1,129,883
	繰越金														0
訳	地方債		271,100	138,000	42,300		31,200		276,900		911,300				1,670,800
	一般財源等	241,964	3,013,629	8,811,040	3,005,466	38,345	191,524	245,819	1,692,347	1,081,020	2,201,418		1,803,350		22,325,922
	うち 投資的経費充当の 一般財源等		203,205	50,339	15,347		59,988		268,011	118,071	143,598				858,559

(2) 普通会計人件費の内訳

(単位 千円)

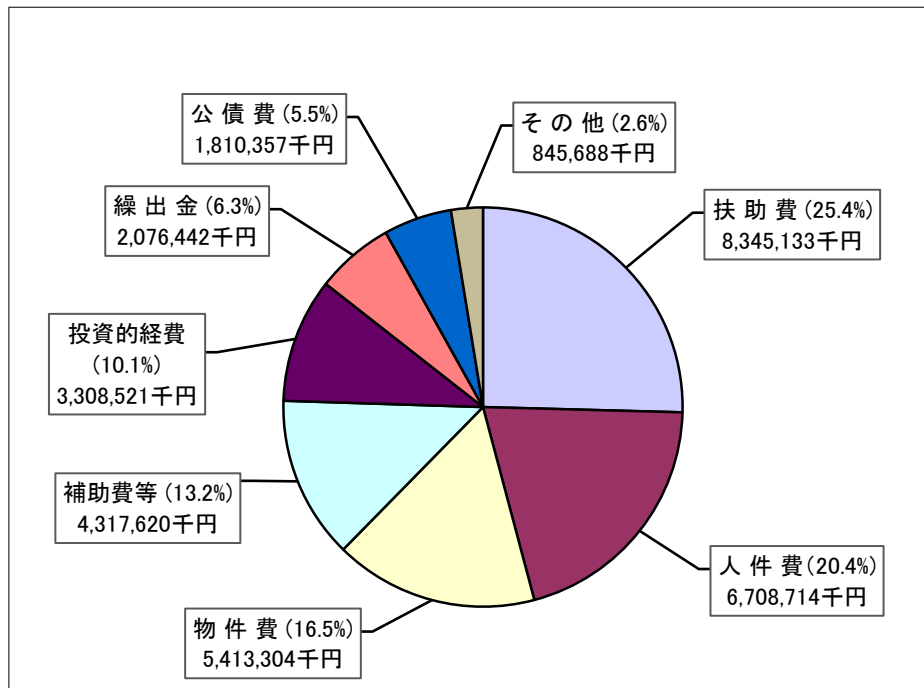
内 訳	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 議員・委員等報酬手当	1,598,830	22.8	1,301,558	7.9
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,383,066	27.6	1,083,703	8.8
2 特別職給与	60,793	0.3	60,586	4.0
3 職員給	3,767,843	3.9	3,627,419	2.1
(1) 基本給	2,449,042	3.6	2,364,686	1.2
ア 任期の定めのない常勤職員	2,377,785	4.8	2,269,737	2.9
イ 任期付職員	10,760	1.5	10,604	△ 15.5
ウ 再任用職員	60,497	△ 28.3	84,345	△ 28.9
(2) その他の手当	1,318,801	4.4	1,262,733	3.9
ア 任期の定めのない常勤職員	1,298,065	5.1	1,235,248	4.8
イ 任期付職員	4,788	6.5	4,496	△ 30.9
ウ 再任用職員	15,948	△ 30.6	22,989	△ 23.3
4 共済組合負担金	820,068	5.1	779,952	3.8
5 退職手当	342,383	151.3	136,245	△ 35.2
6 災害補償費	6,095	11.4	5,473	△ 0.9
7 その他	112,702	39.0	81,089	△ 8.5
合 計	6,708,714	12.0	5,992,322	2.1

(3) 普通会計物件費の内訳

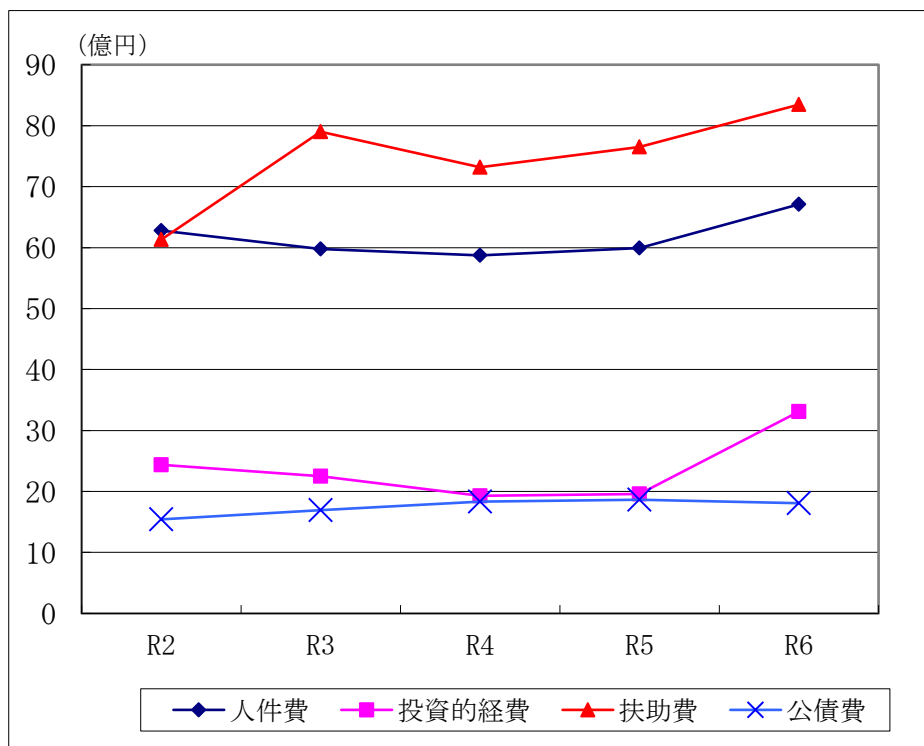
(単位 千円)

内 訳	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 旅 費	23,278	△ 0.1	23,312	12.7
2 交際費	723	△ 5.0	761	△ 11.6
3 需用費	1,001,429	7.7	929,450	△ 9.0
4 役務費	194,291	△ 7.2	209,316	△ 6.9
5 備品購入費	88,697	91.7	46,278	△ 37.8
6 委託料	3,482,943	△ 26.1	4,710,206	11.7
7 その他	621,943	15.8	537,151	1.9
合 計	5,413,304	△ 16.2	6,456,474	6.1

(4) 普通会計歳出（性質別）の構成図



(5) 主な歳出の推移



4 普通会計市債現在高の状況

区 分		令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年 元金 (C)
1	公共事業等債	275,678	24,600	42,074
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	322,411	186,500	40,489
3	公営住宅建設事業債	83,147	44,100	6,861
4	災害復旧事業債	12,622		3,155
5	(旧)緊急防災・減災事業債	116,501		16,118
6	全国防災事業債	7,400		3,700
7	教育・福祉施設等整備事業債	2,853,654	654,400	467,246
	(1)学校教育施設等整備事業債	2,250,001	500,500	316,736
	(2)社会福祉施設整備事業債	410,364	80,000	57,956
	(3)一般廃棄物処理事業債	94,183	9,700	69,502
	(4)一般補助施設整備等事業債	69,406	31,600	23,052
	(5)施設整備事業債(一般財源化分)	29,700	32,600	
8	一般単独事業債	2,635,689	746,700	314,252
	うち 地域活性化事業債	200,139		29,568
	うち 防災対策事業債	247,311	3,300	20,431
	うち 地方道路等整備事業債	900,189	139,500	115,975
	うち 一般事業債(河川等分)	648		648
	うち(新)緊急防災・減災事業債	278,890	104,100	35,817
	うち 公共施設等適正管理推進事業債	389,804	293,000	30,941
	うち 緊急自然災害防止対策事業債	7,544	7,000	544
	うち 緊急浚渫推進事業債	4,278		611
	うち 脱炭素化推進事業債		32,600	
9	財源対策債	353,090	14,500	53,869
10	減収補填債(昭和61・平成5～7・9～30・令和元～6年度)	104,334		13,552
11	臨時財政対策債	7,500,296	66,000	803,335
合 計		14,264,822	1,736,800	1,764,651

5 普通会計市債借入先別及び利率別現在高

借 入 先	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 償還元金額 (C)	差引現在高 A + B - C (D)
1 財政融資資金	8,243,198	814,800	938,094	8,119,904
2 旧郵政公社資金	138,501		86,232	52,269
(1)旧郵便貯金資金	121,926		77,998	43,928
(2)旧簡易生命保険資金	16,575		8,234	8,341
3 地方公共団体金融機構資金	2,844,783	35,100	319,413	2,560,470
4 市中銀行	501,084		84,695	416,389
5 その他の金融機関	1,469,128	127,700	208,873	1,387,955
6 共済等	1,068,128	759,200	127,344	1,699,984
合 計	14,264,822	1,736,800	1,764,651	14,236,971

(単位 千円)

度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C (E)	Eの借入先別内訳	
利子	計 (D)	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
401	42,475		42,475	258,204	198,468	59,736
470	40,959		40,959	468,422	385,711	82,711
146	7,007	7,007		120,386	83,814	36,572
24	3,179		3,179	9,467	9,467	
358	16,476		16,476	100,383		100,383
	3,700		3,700	3,700	3,700	
22,689	489,935		489,935	3,040,808	1,909,357	1,131,451
17,569	334,305		334,305	2,433,765	1,703,902	729,863
3,893	61,849		61,849	432,408	162,655	269,753
750	70,252		70,252	34,381	9,700	24,681
320	23,372		23,372	77,954	33,100	44,854
157	157		157	62,300		62,300
7,210	321,462		321,462	3,068,137		3,068,137
326	29,894		29,894	170,571		170,571
92	20,523		20,523	230,180		230,180
3,523	119,498		119,498	923,714		923,714
	648		648			
621	36,438		36,438	347,173		347,173
1,063	32,004		32,004	651,863		651,863
24	568		568	14,000		14,000
6	617		617	3,667		3,667
				32,600		32,600
2,689	56,558		56,558	313,721	264,570	49,151
1,021	14,573		14,573	90,782	24,467	66,315
10,699	814,034		814,034	6,762,961	5,292,619	1,470,342
45,707	1,810,358	7,007	1,803,351	14,236,971	8,172,173	6,064,798

(単位 千円)

Dの利率別内訳						
0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
6,376,914	221,674	690,950	619,311	211,055		
43,928		8,341				
43,928						
		8,341				
1,787,809	431,136	199,918	141,607			
404,915	11,474					
727,534	361,876	298,545				
841,892	179,562	669,390	9,140			
10,182,992	1,205,722	1,867,144	770,058	211,055		

6 令和6年度県内都市普通会計決算一覧表

都 市 名	都 市 類 型	国勢調査 人 口 (R2年) 人	住民基本 台帳人口 (R7.1.1)	面 積 (R2年) k㎡	標 準 財政規模	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 A－B (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 C－D (E)
豊 橋 市	中核市	371,920	366,089	261.86	77,926,665	153,045,496	150,964,681	2,080,815	566,879	1,513,936
岡 崎 市	中核市	384,654	382,656	387.20	80,406,137	157,661,100	148,384,455	9,276,645	2,817,243	6,459,402
一 宮 市	中核市	380,073	376,861	113.82	82,755,226	150,101,737	143,635,209	6,466,528	241,871	6,224,657
瀬 戸 市	Ⅲ－2	127,792	126,274	111.40	27,149,772	52,272,499	49,453,210	2,819,289	623,923	2,195,366
半 田 市	Ⅲ－2	117,884	116,210	47.42	27,159,178	54,224,869	50,258,399	3,966,470	1,123,609	2,842,861
春日井市	施行時特例市	308,681	305,902	92.78	64,413,629	126,613,075	125,697,306	915,769	567,780	347,989
豊 川 市	Ⅳ－2	184,661	185,900	161.14	43,144,915	83,428,448	79,562,432	3,866,016	850,946	3,015,070
津 島 市	Ⅱ－3	60,942	59,566	25.09	14,273,516	27,939,984	26,317,924	1,622,060	308,246	1,313,814
碧 南 市	Ⅱ－2	72,458	72,216	36.68	19,414,660	36,967,571	34,582,790	2,384,781	260,409	2,124,372
刈 谷 市	Ⅳ－2	153,834	152,984	50.39	42,695,961	76,524,575	69,947,279	6,577,296	2,716,526	3,860,770
豊 田 市	中核市	422,330	414,750	918.32	136,620,567	246,518,164	229,444,912	17,073,252	8,876,962	8,196,290
安 城 市	Ⅳ－2	187,990	187,665	86.05	45,591,058	85,010,890	79,670,117	5,340,773	1,894,840	3,445,933
西 尾 市	Ⅳ－2	169,046	169,528	161.22	38,992,363	78,495,852	75,445,933	3,049,919	233,694	2,816,225
蒲 郡 市	Ⅱ－2	79,538	77,535	59.96	18,947,774	48,723,554	46,583,808	2,139,746	471,754	1,667,992
犬 山 市	Ⅱ－2	73,090	71,334	74.90	16,437,971	32,445,432	31,118,119	1,327,313	196,580	1,130,733
常 滑 市	Ⅱ－2	58,710	58,662	55.90	15,189,058	34,423,231	33,231,683	1,191,548	7,575	1,183,973
江 南 市	Ⅱ－2	98,255	98,124	30.20	20,681,027	35,333,818	33,721,029	1,612,789	102,016	1,510,773
小 牧 市	Ⅲ－2	148,831	149,025	62.81	37,632,138	66,749,111	64,313,596	2,435,515	782,110	1,653,405
稲 沢 市	Ⅲ－2	134,751	132,879	79.35	31,417,985	60,461,224	58,031,347	2,429,877	375,244	2,054,633
新 城 市	Ⅰ－0	44,355	42,375	499.23	15,395,120	29,313,088	27,465,611	1,847,477	452,108	1,395,369
東 海 市	Ⅲ－2	113,787	113,368	43.43	32,808,492	65,914,786	60,690,197	5,224,589	1,155,687	4,068,902
大 府 市	Ⅱ－2	93,123	93,014	33.66	22,135,846	46,417,861	43,871,479	2,546,382	486,758	2,059,624
知 多 市	Ⅱ－2	84,364	83,017	45.90	18,809,133	34,360,606	32,825,779	1,534,827	79,354	1,455,473
知 立 市	Ⅱ－2	72,193	72,646	16.31	15,157,115	28,418,662	26,677,189	1,741,473	206,747	1,534,726
尾張旭市	Ⅱ－3	83,144	83,782	21.03	17,579,376	31,155,795	29,589,340	1,566,455	285,414	1,281,041
高 浜 市	Ⅰ－2	46,106	49,041	13.11	10,330,030	21,082,912	20,254,020	828,892	80,017	748,875
岩 倉 市	Ⅰ－3	47,983	47,761	10.47	10,827,444	18,844,073	18,190,654	653,419	24,814	628,605
豊 明 市	Ⅱ－2	69,295	67,903	23.22	15,475,133	29,197,299	27,648,684	1,548,615	113,295	1,435,320
日 進 市	Ⅱ－3	91,520	94,207	34.91	19,570,785	36,537,253	34,193,324	2,343,929	445,334	1,898,595
田 原 市	Ⅱ－0	59,360	58,270	191.11	18,266,192	36,854,890	34,863,103	1,991,787	972,254	1,019,533
愛 西 市	Ⅱ－2	60,829	60,457	66.68	15,882,450	30,023,392	28,848,799	1,174,593	36,438	1,138,155
清 須 市	Ⅱ－3	67,352	68,707	17.35	17,805,824	33,386,205	32,123,540	1,262,665	92,844	1,169,821
北名古屋	Ⅱ－3	86,385	85,843	18.37	19,944,867	33,708,273	32,082,721	1,625,552	69,697	1,555,855
弥 富 市	Ⅰ－3	43,025	43,534	49.11	11,706,191	18,638,321	17,824,666	813,655	23,491	790,164
みよし市	Ⅱ－2	61,952	61,408	32.19	18,598,092	35,761,760	32,207,335	3,554,425	1,041,894	2,512,531
あ ま 市	Ⅱ－2	86,126	88,363	27.49	20,542,564	38,711,183	37,205,684	1,505,499	23,543	1,481,956
長久手市	Ⅱ－3	60,162	61,490	21.55	14,204,951	25,568,236	24,455,807	1,112,429	271,094	841,335

注1) 「県内都市」は、政令指定都市である名古屋市を除く37市。

注2) 減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率。

(単位 千円)

単年度収支 (F)	積立金 (財政調整基金) (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (財政調整基金) (I)	実質単年度 収支 F+G+H-I (J)	実質収 支比率 %	積立金 現在高	地方債 現在高	経常収 支比率 %	注2 %	財政力 指数 3か年平均
△ 1,381,656	39,981	21,227	3,438,437	△ 4,758,885	1.9	14,074,677	98,976,977	91.9	92.0	0.98
970,831	2,333,742	0	7,423,659	△ 4,119,086	8.0	25,926,459	52,439,993	93.1	93.1	1.00
1,556,165	4,006,706	0	4,000,000	1,562,871	7.5	17,080,164	94,153,326	90.8	91.2	0.76
32,155	2,225,648	0	701,363	1,556,440	8.1	12,012,193	24,318,729	87.2	87.6	0.80
1,284,135	830,098	0	142,811	1,971,422	10.5	9,870,823	10,925,189	84.4	84.4	0.96
240,981	64,000	0	2,269,800	△ 1,964,819	0.5	12,419,536	86,934,454	98.2	98.7	0.93
△ 1,155,739	2,131,032	258,780	1,358,350	△ 124,277	7.0	23,127,076	36,622,968	88.9	88.9	0.78
81,861	5,915	0	671,859	△ 584,083	9.2	5,007,165	16,934,371	96.4	96.9	0.71
413,107	19,433	0	0	432,540	10.9	8,309,740	8,056,355	89.7	89.7	1.17
△ 15,171	450,387	0	1,473	433,743	9.0	24,031,487	10,953,523	83.8	83.8	1.27
△ 1,519,374	8,100,000	0	3,428,413	3,152,213	6.0	102,584,333	39,117,818	65.0	65.0	1.41
△ 827,724	2,072,893	0	1,851,450	△ 606,281	7.6	34,534,657	13,287,824	87.5	87.5	1.27
△ 508,348	17,519	0	0	△ 490,829	7.2	12,322,199	35,958,450	92.7	93.0	0.94
△ 302,154	107,706	0	600,000	△ 794,448	8.8	32,822,293	22,380,361	94.1	94.1	0.79
195,471	1,570,940	0	1,487,363	279,048	6.9	5,951,410	18,751,766	95.3	95.7	0.84
236,898	600,907	0	0	837,805	7.8	10,952,751	29,323,227	85.6	85.9	0.92
470,597	522,138	0	165,933	826,802	7.3	8,109,298	21,868,128	90.0	90.4	0.74
△ 52,760	13,010	0	0	△ 39,750	4.4	20,953,559	10,093,027	91.2	91.2	1.21
△ 444,339	5,936	0	371,535	△ 809,938	6.5	15,729,626	45,920,278	92.5	93.0	0.82
103,331	11,079	0	550,000	△ 435,590	9.1	5,151,089	28,535,016	95.8	96.1	0.54
692,134	616,912	0	2,015,793	△ 706,747	12.4	14,873,176	26,149,631	85.9	85.9	1.29
378,597	1,064,063	0	1,409,565	33,095	9.3	13,521,975	8,224,011	83.5	83.5	1.14
216,260	9,500	0	726,249	△ 500,489	7.7	7,687,562	14,236,971	91.3	91.6	0.91
78,357	6,990	0	134,476	△ 49,129	10.1	4,353,856	14,807,613	94.6	94.6	0.96
155,284	560,569	0	865,000	△ 149,147	7.3	4,237,474	17,563,170	95.3	95.8	0.82
393,451	258,006	0	201,748	449,709	7.2	1,889,965	10,044,114	91.3	91.3	1.02
△ 18,243	302,185	0	190,000	93,942	5.8	3,301,928	8,954,253	91.5	92.0	0.73
484,866	1,332,196	0	1,312,104	504,958	9.3	9,967,230	13,103,741	91.0	91.0	0.83
337,277	3,170	0	556,336	△ 215,889	9.7	8,206,073	7,125,467	86.6	86.6	1.01
102,186	809,767	0	0	911,953	5.6	15,741,640	22,254,393	80.3	80.3	0.95
74,058	815,357	0	1,976,877	△ 1,087,462	7.2	16,088,585	16,290,926	94.9	95.3	0.59
189,770	167,765	0	3,018	354,517	6.6	6,934,930	19,484,528	93.1	93.6	0.77
682,234	2,586	0	527,863	156,957	7.8	7,030,061	24,956,560	93.1	93.5	0.83
161,635	313	0	331,000	△ 169,052	6.7	2,604,808	15,102,899	94.4	94.6	0.92
559,913	1,537,348	0	2,024,803	72,458	13.5	19,314,292	6,160,317	77.5	77.5	1.38
486,268	1,500,324	0	2,340,848	△ 354,256	7.2	5,201,571	27,502,542	94.9	95.4	0.67
168,404	328,151	0	833,533	△ 336,978	5.9	5,723,455	8,957,336	94.1	94.1	1.06

7 財政指数による財政分析

(1) 地方交付税の状況

普通交付税は、固定資産税の増などによる基準財政収入額の増を、こども子育て費や高齢者保健福祉費の増などによる基準財政需要額の増が上回ったため、全体として財源不足額が増加したことに加えて、前年度に引き続き再算定に伴う追加交付により、交付額は前年度に比べ 358,022千円（28.5%）の大幅な増額となりました。

今後は、個人市民税の増収などが見込めないため、基準財政収入額は横ばいで推移していくことが予測される一方、高齢化の進行などにより基準財政需要額は増えていくことが見込まれることから、長期的にみると財源不足額は増加していくことが予測されます。

地方交付税に関する数値の推移 (単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額	13,581,617	13,851,215	14,250,316	14,609,551	15,065,515
基準財政収入額	13,138,948	12,849,186	13,231,646	13,351,416	13,449,358
財 源 不 足 額	442,669	1,002,029	1,018,670	1,258,135	1,616,157
標準税収入額	16,762,976	16,377,714	16,821,636	16,996,415	17,126,617
標準財政規模	17,733,947	18,513,023	18,102,425	18,381,714	18,809,133
普通交付税額	435,730	1,002,029	1,018,670	1,258,135	1,616,157
特別交付税額	95,966	97,972	116,992	110,409	112,561
臨時財政対策債 発行可能額	535,241	1,133,280	262,119	127,164	66,359

注) 財源不足額＝基準財政需要額－基準財政収入額

(2) 財政力指数の推移

財政力指数は、令和3年度以降減少しており、6年度においても、基準財政需要額の増などにより、単年度の財政力指数は前年度から0.02ポイント減の0.89、3か年平均は0.01ポイント減の0.91となりました。

今後も個人市民税の増収などが見込めず、基準財政収入額が横ばいで推移していくことが予測される一方、高齢者保健福祉費やこども子育て費などに係る基準財政需要額が年々増加しており、財政力指数の大幅な改善は困難な状況です。

財政力指数の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3 か年平均	知 多 市	0.97	0.95	0.94	0.92	0.91
	県内都市	1.02	1.01	0.97	0.96	0.97
	類似団体	0.75	0.72	0.71	0.70	(未公表)
単 年 度	知 多 市	0.97	0.93	0.93	0.91	0.89
	県内都市	1.02	0.95	0.95	0.99	0.97

注1) 県内都市 名古屋市を除く県内市の計。(以下の表も同じ)

注2) 類似団体 決算統計(地方財政状況調査)などの報告に基づいて総務省が毎年度作成する「都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表」にいう類型別の類似団体のことで、人口、産業構造の2要素の組合せによって市町村を分類しています。

令和6年度において知多市はⅡ-2に分類されています。県内の類似団体は、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、大府市、知立市、豊明市、愛西市、みよし市、あま市です。

(3) 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているだけではなく、経済情勢の変動や多様化する市民要望に弾力的に対応し得るだけの性質を持つことが必要です。

財政の弾力性を示す指標としては、一般的に、「経常収支比率」などが用いられています。

経常収支比率による分析

経常収支比率は、経常的経費に充当された経常一般財源等の割合を示すものです。

令和6年度は、給与改定や退職手当の増などによる人件費の増や、自立支援給付費などの増による扶助費の増などの影響で、経常的な経費は前年度に比べ増となりましたが、地方特例交付金や普通交付税の増などによる経常一般財源等の増が、経常的な経費の増を上回ったことにより、経常収支比率は前年度に比べ2.7ポイント改善しました。

今後の見通しとしては、市税のうち固定資産税は、区画整理による家屋の増や、新たな工場の稼働などが予定されており増収が期待されますが、個人市民税では、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に伴い増収が見込めないため、税収は横ばいで推移していくことが予測されます。

一方、経常的な経費については、高齢化の進行などに伴う扶助費の増加、老朽化した公共施設の改修や新庁舎整備などの大規模事業に係る公債費の増加などが見込まれ、現状のままでは経常収支比率の上昇は避けられません。このような状況を解消し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、5年度に策定したちた行革プラン2024に沿った取組により、経常経費の削減、新たな歳入確保に努めます。

また、公共施設の運営については、平成30年度に策定した公共施設再配置計画に沿って施設の統廃合や更新などの取組を着実に推進し、最適な施設配置及び規模による運営を目指すことで、人件費や施設管理経費などの経常経費の抑制に努めます。

経常収支比率の推移

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	30.2(31.1)	28.2(29.5)	27.9(28.3)	29.0(29.1)	30.8(30.9)
物 件 費	20.6(21.2)	19.8(20.7)	20.4(20.7)	21.2(21.4)	16.7(16.8)
維持補修費	1.8(1.8)	1.4(1.4)	1.5(1.5)	1.6(1.6)	1.4(1.4)
扶 助 費	11.0(11.4)	11.2(11.7)	11.6(11.8)	12.5(12.6)	13.2(13.2)
補助費等	13.5(13.9)	13.1(13.7)	13.1(13.3)	13.3(13.3)	13.5(13.5)
公 債 費	8.5(8.8)	9.0(9.4)	9.8(9.9)	10.0(10.1)	9.2(9.2)
繰 出 金	5.9(6.0)	5.8(6.1)	6.1(6.2)	6.4(6.5)	6.5(6.6)
計	91.5(94.2)	88.5(92.5)	90.4(91.7)	94.0(94.6)	91.3(91.6)
県 内 都 市	87.2(89.2)	86.3(88.9)	86.1(87.0)	88.8(89.2)	(未公表)
類 似 団 体	91.8(96.4)	87.3(92.4)	91.0(92.5)	92.3(93.0)	(未公表)

注) 平成13年度以降、経常一般財源に臨時財政対策債などを含んだ数値を「経常一般財源等」として計算する経常収支比率が通常用いる指標となりました。参考として()に臨時的一般財源である臨時財政対策債及び減収補填債を分母から除いた数値を掲載しました。

(4) 義務的経費の状況

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費です。

歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費は、広義では全て義務的経費に属しますが、これらの中でも人件費、扶助費、公債費の3つが、厳密な意味での義務的経費とされ、これらの3費目が占める比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強く、財政健全化の障害となると言われています。

ア 人件費の状況

義務的経費及び経常的経費に占める割合が多い人件費のうち職員給は、給与改定による給料や期末勤勉手当の増などにより 140,424千円（3.9%）の増額となりました。

また、退職金は、退職者ごとの退職金の増などにより、前年度に比べ 206,138千円（151.3%）の増額となりました。

定年退職者数は減少傾向にあるため、退職金は低水準を維持していくことが見込まれますが、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、人件費が大幅増となったことから、引き続き昇給制度、各種手当の見直しによる給与の適正化、職員の再配置、再任用職員の活用などによる職員定数の更なる適正化などに取り組む、人件費の抑制を図っていく必要があります。

人 件 費 の 推 移

（単位 千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費（臨時的経費含む）	6,278,324	5,977,086	5,871,728	5,992,322	6,708,714
うち職員給	3,588,163	3,448,839	3,551,247	3,627,419	3,767,843
うち退職金	532,928	389,124	210,101	136,245	342,383
事業費支弁人件費	150,196	139,649	114,960	119,495	171,523
経常収支比率	30.2	28.2	27.9	29.0	30.8
// （県内都市）	24.7	24.2	23.5	23.7	（未公表）
// （類似団体）	25.2	23.5	24.2	24.1	（未公表）
ラスパイレース指数	94.2	94.5	94.7	96.3	100.1
// （県内都市平均）	100.0	99.9	99.8	99.5	99.4

注1) 事業費支弁人件費 普通建設事業費、災害復旧事業費又は失業対策事業費に含めて支出される職員の給与費。

注2) ラスパイレース指数 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、年齢別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準（各年4月1日）。

職 員 数 の 推 移（4月1日現在）

（単位 人）

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通会計職員数	668	670	663	655	649

イ 扶助費の状況

義務的経費の中でも福祉の要の経費である扶助費は、令和6年度は、定額減税補足給付金や物価高騰に対応するため支給した住民税非課税世帯物価高騰支援給付金などの増により、前年度に比べ694,874千円（9.1%）の増となりました。

また、例年実施している事業に係る経費については、障がいのある方・児童を対象とした自立支援・発達支援給付費などを始めとして、年々増加傾向にあります。

加えて、国からの財政的支援がない単独事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を含む）については、前年度に比べ327,132千円（13.5%）の増となっており、市の独自性が発揮されている反面、財政の健全性を阻害する要因ともなっています。

今後も、高齢化の進行に伴う後期高齢者医療費の増加などが予測されており、扶助費の更なる増大が市の財政を圧迫することが懸念されます。

扶 助 費 の 推 移

（単位 千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
扶助費（臨時的経費含む）	6,132,411	7,901,644	7,319,226	7,650,259	8,345,133
うち単独事業	1,524,597	1,660,914	1,907,174	2,423,374	2,750,506
経常収支比率	11.0	11.2	11.6	12.5	13.2
〃（県内都市）	12.2	12.5	12.5	13.5	（未公表）
〃（類似団体）	10.4	9.8	10.3	11.0	（未公表）

ウ 公債費の状況

これまでの節度ある借入れにより、近年では地方債残高は減少傾向にあるものの、公債費は増加傾向にあるため、令和5年度は前年度に引き続き経常収支比率が県内都市を上回りました。

今後予定される公共施設の老朽化に伴う大規模改修、新庁舎整備などの大規模事業に係る地方債の発行などにより、地方債残高は大幅に増加していくことが予測されます。市税収の動向、基金残高及び地方債残高の推移に注意を払いつつ、将来に向けた投資的事業を継続的に進めていくため、適正に地方債を活用していきます。

公 債 費 の 推 移

（単位 千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費（臨時的経費含む）	1,543,421	1,696,029	1,833,638	1,865,011	1,810,357
経常収支比率	8.5	9.0	9.8	10.0	9.2
〃（県内都市）	9.6	9.5	9.4	9.5	（未公表）
〃（類似団体）	15.4	15.3	15.6	15.6	（未公表）

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率及び資金不足比率は、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定され、市の財政及び公営企業の健全度を表す指標として用いられます。健全化判断比率の4指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となった場合又は資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、財政の健全化に向けた計画を定めなければならない、自主的な改善努力により早期健全化を進めることが求められます。

ア 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、その算定する目的、内容に応じて、一般会計、特別会計のほか、地方公共団体が加入する組合、地方公共団体が設立した法人が算定対象となります。

(ア) 実質赤字比率

一般会計の実質収支の状況について、赤字の程度を指標化したもので、実質的な赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和6年度は、歳入総額と歳出総額との差引額が1,455,473千円となり、翌年度に繰り越すべき財源79,354千円を差し引いても実質収支は黒字となったため、実質赤字は算定されませんでした。

基金の積立額、取崩し額などの要素を加味した実質単年度収支については、前年度に続き赤字となりました。これは、教育関係費の増や社会保障関係費の増による財源不足を補うため、財政調整基金から726,249千円の取崩しを行ったことなどによるものです。

実質赤字比率は算定されなかったものの、市税の増収が見込めない一方で、扶助費などの社会保障関係費の増大が予測され、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、ちた行革プラン2024に沿った取組を推進し、持続可能で健全な財政基盤の確立を図っていくことが重要です。

実 質 赤 字 比 率 の 推 移

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	— (△8.51)	— (△6.74)	— (△7.73)
早期健全化基準	12.59	12.57	12.55
財政再生基準	20.00		

注) 実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(イ) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業特別会計、水道事業会計などの公営事業会計を加えた市全体の赤字の程度を指標化したもので、全体としての赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和6年度についても連結実質赤字は算定されませんでした。が、事業運営に多額の繰出金が不可欠となっている国民健康保険事業などの状況から、今後も連結ベースでの資金収支状況に注意を払う必要があります。

連結実質赤字比率の推移 (単位 %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連結実質赤字比率	— (△22.87)	— (△20.52)	— (△20.69)
早期健全化基準	17.59	17.57	17.55
財政再生基準	30.00		

注) 連結実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(ウ) 実質公債費比率

一般会計が負担する地方債の元利償還金、公営企業における地方債の元利償還金に対する繰出金などを含めた実質的な公債費相当額が、市税などの財源の規模に対してどの程度の割合（過去3か年平均）になるかをみるものです。

令和6年度の実質公債費比率（4年度から6年度までの3か年平均）は3.3%と、前年度から0.4ポイント増加しました。

増の主な理由としては、交付税に算入される公債費の額が減少したことにより、公債費相当額から差し引かれる額が減少したため、公債費相当額が上昇したことなどが挙げられます。

これまで、地方債については、健全財政を念頭に、節度ある借入に努めるとともに、普通交付税で財政措置のある事業を中心に発行してきたことから、良好な算定結果となっています。

今後の見通しとしては、下水道事業債の償還のピークが過ぎ、償還額が減少しているなど減少要因はあるものの、新庁舎建設や老朽化した公共施設の大規模改修に係る地方債の発行を予定していることから、実質公債費比率は中・長期的には上昇していくことが見込まれます。

実質公債費比率の推移 (単位 %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	2.1	2.9	3.3
早期健全化基準	25.0		
財政再生基準	35.0		

(I) 将来負担比率

実質公債費比率で用いた算定対象について、市が将来負担すべき債務（地方債残高、退職手当の負担見込額など）を算出し、財政に及ぼす負担の程度を指標化するもので、将来の負担額が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和6年度の将来負担比率は20.0%で、前年度から0.7ポイント増加しました。これは、西知多医療厚生組合が西知多クリーンセンター建設に係る地方債を発行したことなどによるものです。

今後の見込みとしては、下水道事業債の償還が進みますが、新庁舎建設や老朽化した公共施設の大規模改修に係る地方債の発行を予定していることから、将来負担比率も中・長期的には上昇していくものと考えられます。

将 来 負 担 比 率 の 推 移 (単位 %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担比率	12.4	19.3	20.0
早期健全化基準	350.0		

イ 資金不足比率

水道事業など料金収入を財源として独立採算で行う公営企業の資金不足の程度を指標化したもので、資金の不足額が事業規模である料金収入の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和6年度は、流動資産が流動負債を上回るため、いずれの会計も資金剰余となり、資金不足比率は算定されませんでした。

資 金 不 足 比 率 の 推 移 (単位 %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業会計	— (△46.7)	— (△36.2)	— (△26.1)
下水道事業会計	— (△222.0)	— (△234.9)	— (△234.2)
経営健全化基準	20.0		

注) 資金不足額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に剰余額の比率を△で記載しています。

